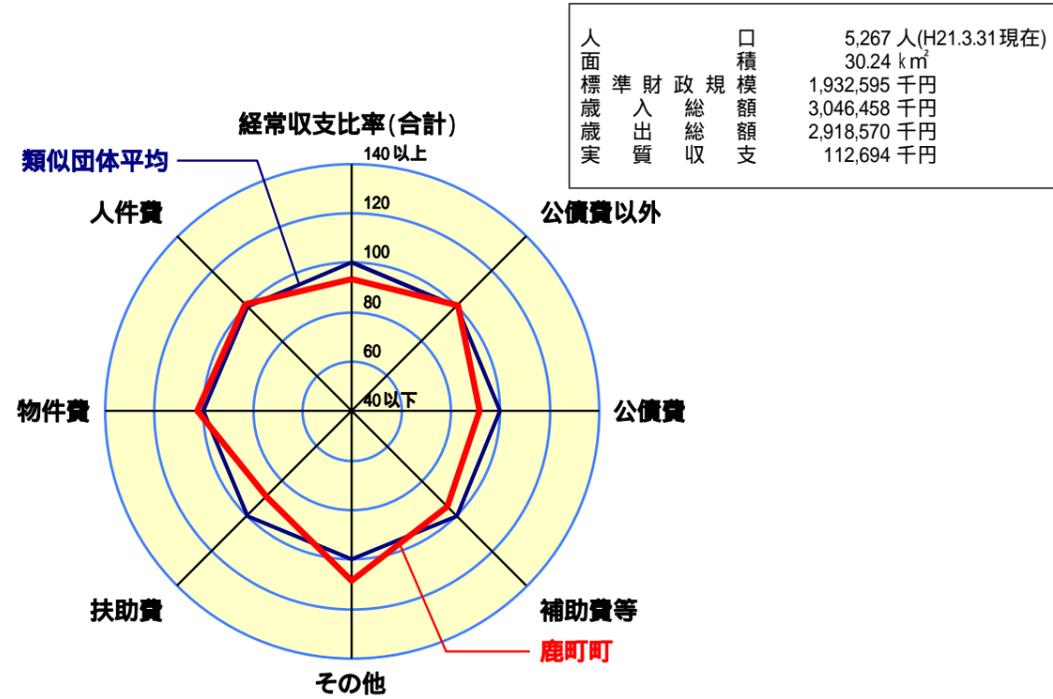
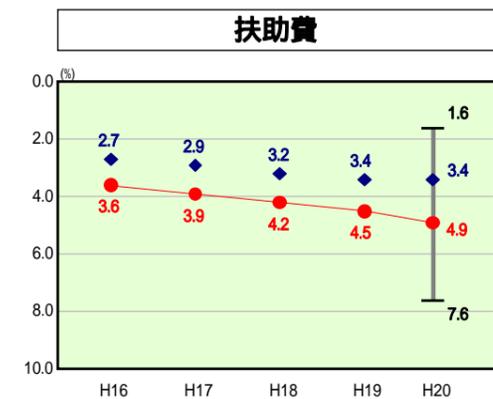
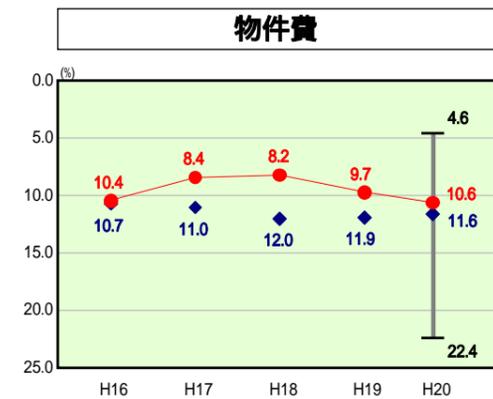
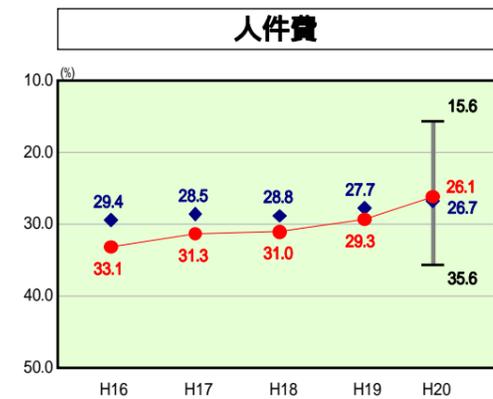
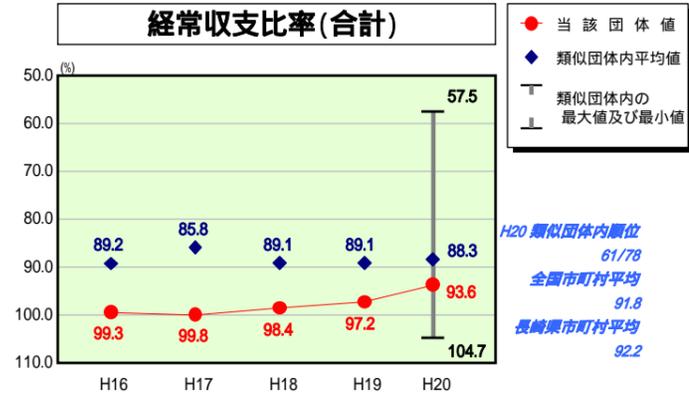
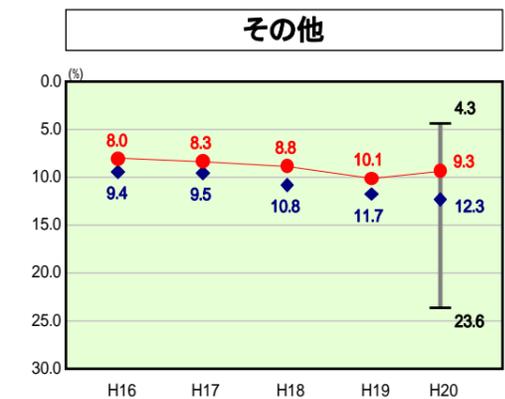
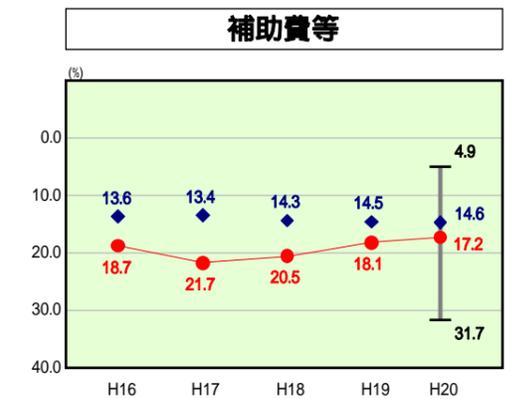
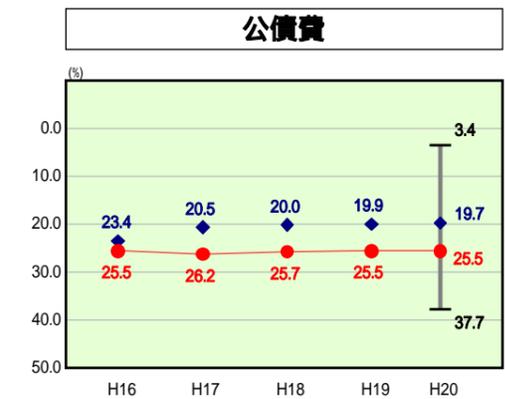
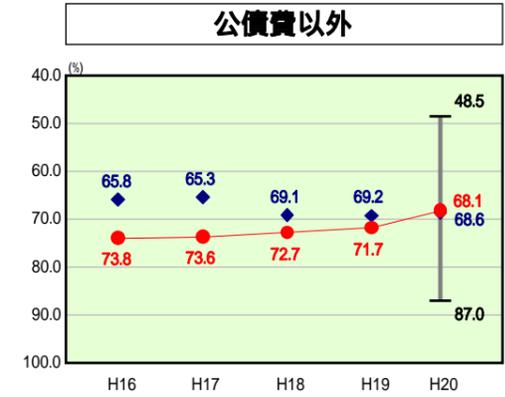


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,267人(H21.3.31現在)
面積	30.24 km ²
標準財政規模	1,932,595千円
歳入総額	3,046,458千円
歳出総額	2,918,570千円
実質収支	112,694千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〔人件費〕
 人件費に係る経常収支比率は、26.1%と昨年度より3.2ポイント減少し、類似団体平均と比べて同じ水準にある。集中改革プランに基づく退職者の不補充及び機構改革等の実施により、定員の適正化を図っている。また、各種手当等の総点検を行うなど給与水準の適正化も図っており、人件費関係経費全体を通じた抑制に努めているところである。

〔物件費〕
 物件費に係る経常収支比率は、平成19年度からの電子計算費の単独運営に伴い上昇しているが、類似団体平均と比べるとまだ低いものとなっている。需用費等に係る経費節減の効果によるものであり、今後においても更なる経費削減に努める。

〔扶助費〕
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、かつ上昇傾向にある。その要因として、高い高齢化率(21年3月末28.97%)に比例した老人福祉費の増加がある。

〔公債費〕
 水産基盤整備事業・港湾事業負担金及び義務教育整備事業等により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.8ポイント上回っている。公債費のピークは平成20・21年度と見込まれ、それまでは公債費の負担が非常に重たいものとなっている。地方債の新規発行を伴う普通建設事業は合併を目前に控えた事業の選択を行っており、公債費負担額の軽減に努める。

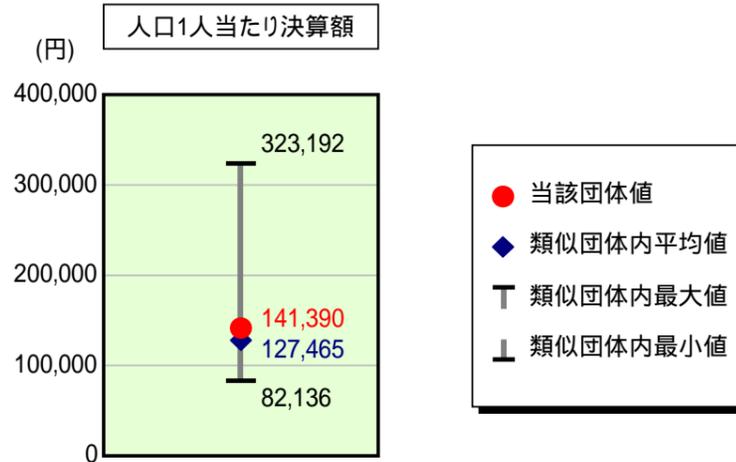
〔補助費等〕
 昨年度より0.9ポイント減少し17.2%となったものの、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額なためである。各組合負担金について適正化を図り、補助費等に係る負担額を軽減するよう努める。

〔その他〕
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を3.0ポイント下回っている。今後も経費の節減を行い、財政の健全化に努める。

〔普通建設事業費〕
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均と同程度となっている。普通建設事業においては合併を目前に控えた事業の選択を行っている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



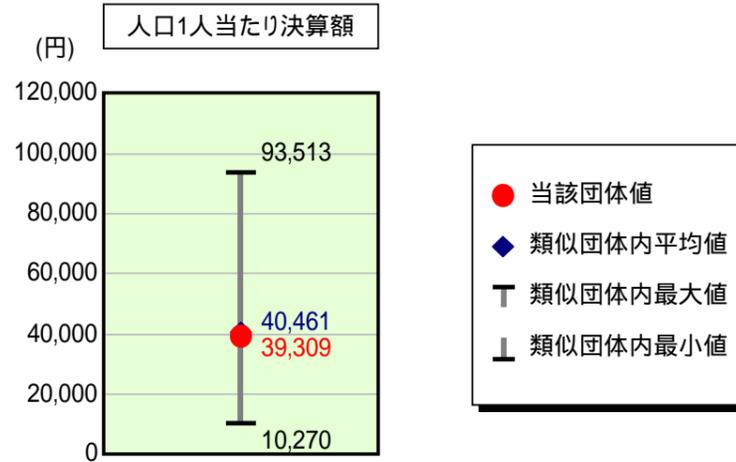
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	552,536	104,905	106,276	1.3
賃金(物件費)	62,928	11,948	7,272	64.3
一部事務組合負担金(補助費等)	122,569	23,271	15,999	45.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,605	6,380	5,252	21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,786	4,136	2,244	84.3
退職金	48,721	9,250	10,935	15.4
合計	744,703	141,390	127,465	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.39	11.91	0.52
ラスパイレス指数	97.1	93.3	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

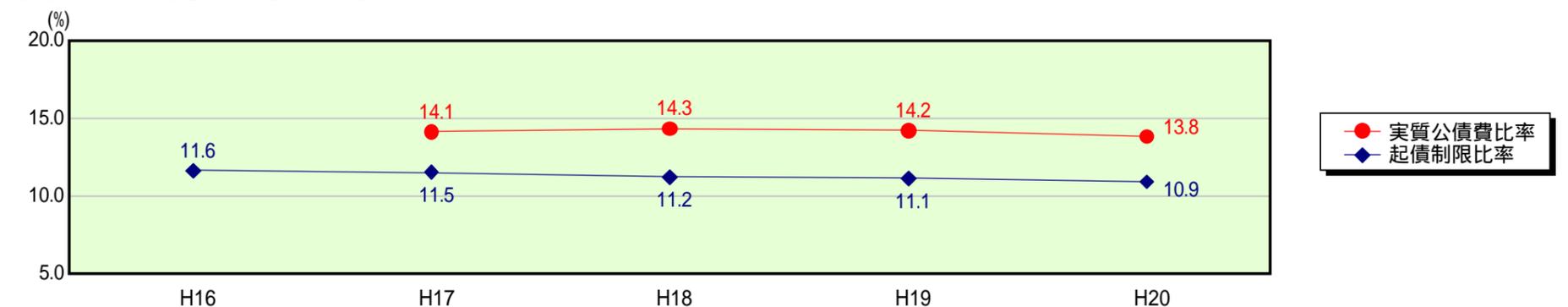


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	495,288	94,036	70,091	34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,000	3,797	16,468	76.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,848	5,667	8,081	29.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,386	453	3,177	85.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	11	2	36	94.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	340,494	64,647	57,393	12.6
合計	207,039	39,309	40,461	2.8

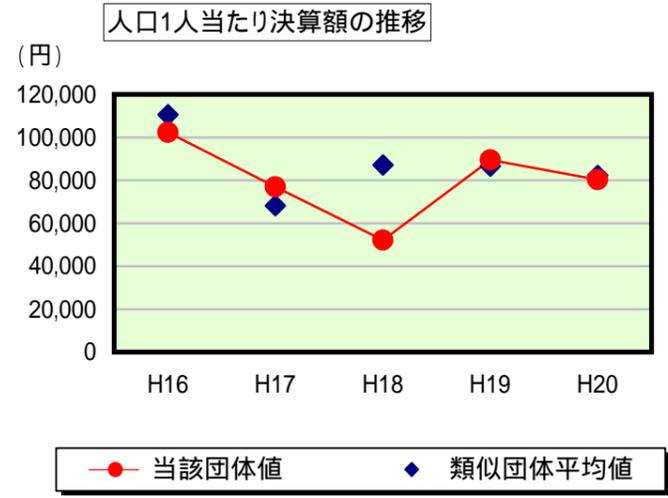
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	569,577	102,276	35.1	110,575	21.5	13.6
うち単独分	250,864	45,047	3.3	68,815	16.5	13.2
H17	424,921	76,895	24.8	68,130	38.4	13.6
うち単独分	222,537	40,271	10.6	43,462	36.8	26.2
H18	284,293	52,097	32.2	87,174	28.0	60.2
うち単独分	180,921	33,154	17.7	48,477	11.5	29.2
H19	479,770	89,459	71.7	86,616	0.6	72.3
うち単独分	215,878	40,253	21.4	49,776	2.7	18.7
H20	422,488	80,214	10.3	82,258	5.0	5.3
うち単独分	234,098	44,446	10.4	43,997	11.6	22.0
過去5年間平均	436,210	80,188	6.1	86,951	7.5	1.4
うち単独分	220,860	40,634	0.0	50,905	10.1	10.1